



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 宝ホールディングス株式会社
コード番号 2531 URL <http://www.takara.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柿本 敏男

問合せ先責任者 (役職名) 財務・IR部長 (氏名) 掛見 卓也

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

TEL 075-241-5124
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	219,490	4.7	11,096	16.9	11,827	19.4	5,706	△44.5
26年3月期	209,568	4.3	9,490	3.9	9,909	6.6	10,280	119.3

(注) 包括利益 27年3月期 13,806百万円 (△46.6%) 26年3月期 25,851百万円 (154.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	28.36	—	4.5	4.7	5.1
26年3月期	50.83	50.81	9.3	4.4	4.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 166百万円 26年3月期 125百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	264,438	158,404	49.9	655.60
26年3月期	238,577	146,422	50.9	603.44

(参考) 自己資本 27年3月期 131,923百万円 26年3月期 121,431百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	9,545	△10,253	6,819	42,749
26年3月期	7,233	△12,254	2,562	34,608

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	11.00	11.00	2,213	21.6	2.0
27年3月期	—	—	—	10.00	10.00	2,012	35.3	1.6
28年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00		34.6	

(注) 26年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 特別配当 2円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,500	4.3	2,900	△11.5	3,100	△9.6	1,500	△18.0	7.45
通期	230,000	4.8	11,300	1.8	12,000	1.5	6,400	12.2	31.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、決算短信(添付資料)17ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	217,699,743 株	26年3月期	217,699,743 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期	16,474,061 株	26年3月期	16,466,424 株
--------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数

27年3月期	201,227,573 株	26年3月期	202,263,788 株
--------	---------------	--------	---------------

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,179	△40.0	1,004	△60.1	1,168	△51.8	1,036	△88.0
26年3月期	3,631	△9.8	2,516	△12.8	2,424	△11.0	8,654	229.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	5.15	—
26年3月期	42.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	131,070	64.0	83,831	64.0	83,831	64.0	416.60	
26年3月期	121,649	67.5	82,055	67.5	82,055	67.5	407.76	

(参考) 自己資本 27年3月期 83,831百万円 26年3月期 82,055百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。なお、連結業績予想の詳細及びセグメント別の業績予想につきましては、「決算短信補足資料」内(PAGE11/13～13/13)に記載しております。

当社は5月13日(水)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会終了後遅滞なく当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標、中期的な経営戦略および対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	18
(連結損益計算書関係)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

○決算短信補足資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行の経済対策および金融政策の効果を背景に円安や株高が進み、輸出関連企業を中心として収益に改善がみられました。

また、雇用・所得環境は改善傾向が続いておりますが、消費税増税の影響を受けた個人消費にその効果を及ぼすまでにはいたっておりません。

海外においては米国では景気回復基調が続いておりますが、新興国経済の成長は鈍化しており、世界景気は先行きが不透明な状態です。

このような環境の下、当社グループでは、長期経営ビジョン「TaKaRaグループ・ビジョン2020」の達成に向けた第2ステップとしての「TaKaRaグループ中期経営計画2016」をスタートさせ、国内では収益力の向上、海外では事業の拡大・伸長に取り組むとともに、バイオ事業の成長加速により、環境変化に強いバランスのとれた事業構造に変革していくことを目指し、着実な事業活動に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は前期比104.7%の219,490百万円、売上総利益は前期比106.2%の85,099百万円、営業利益は前期比116.9%の11,096百万円、経常利益は前期比119.4%の11,827百万円となりました。特別損益では前連結会計年度にタカラバイオ株式の一部売却による関係会社株式売却益がありましたので、税金等調整前当期純利益は前期比61.4%の11,453百万円、当期純利益は法人税等の税率の変更等による繰延税金資産の取崩しなどの影響もあり、前期比55.5%の5,706百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

〔宝酒造グループ〕

当社グループの主たる事業である酒類・食品業界は、少子化・高齢化による国内市場の縮小、消費者の嗜好の多様化や節約志向の継続、それらにともなう販売競争の激化という状況が続いております。また、新興国の需要増加や円安の影響による輸入原材料価格のさらなる高騰も懸念されます。

一方で国内では、女性の社会進出や高齢者世帯・単身世帯の増加による中食市場の拡大、また海外においても、新興国の経済成長や消費の活性化により、日本食市場の拡大が見込まれるなど、新たな機会も存在しています。

このような環境の下、常に消費者の皆様へ技術に裏付けられた安心・安全な商品を提供することを第一に考え、豊富な品揃えと差異化された高品質商品によるブランドの育成に努めました。

当セグメントの製品別売上状況などは次のとおりであります。

(酒類)

焼酎

本格焼酎では、「一刻者」が“全量芋焼酎「一刻者」〈赤〉”を牽引役とし、ブランドの再活性化に取り組んだこともあり増加しましたが、その他の本格焼酎の減少により、本格焼酎全体の売上高は減少しました。

甲類焼酎では、「宝焼酎ゴールデン」の発売など、消費者の新たな需要を喚起すべく商品展開を進めましたが、「純」・「JAPAN」などのニュータイプ焼酎や飲用甲類焼酎が減少したため、甲類焼酎全体の売上高は減少しました。

以上の結果、焼酎全体の売上高は、前期比96.4%の63,583百万円となりました。

清酒

国内清酒市場は、年々消費量が減少する厳しい状況が続いておりますが、宝酒造株式会社では、新たな清酒ユーザーの開拓に取り組んでおります。一昨年販売ルートを拡大した“松竹梅白壁蔵「霽」スパークリング清酒”が、新感覚の清酒として好調を維持し、増産対応の設備ができたこともあり、大幅に増加しました。

また、松竹梅「天」は、収納しやすく捨てやすい「エコパウチ」容器や新発売した“松竹梅「天」〈糖質70%オフ〉”が好評を博しました。このほか、業務用専売の松竹梅「豪快」の好調もあり、清酒カテゴリーは4期連続の増収となりました。

海外でも日本食市場の広がり背景に、TAKARA SAKE USA INC. (米国)が増収となりました。

以上の結果、清酒全体の売上高は、前期比106.0%の24,919百万円となりました。

ソフトアルコール飲料

ドライ系チューハイでは、元祖辛口缶チューハイの「タカラ can チューハイ」が減少しましたが、基幹ブランドと位置付け、さらなる拡売に取り組んでおります辛口チューハイ“TaKaRa「焼酎ハイボール」”が引き続き好調に推移したため、増加しました。一方、その他のチューハイでは大型新製品の発売がなく、“TaKaRa CAN CHU-HI「直搾り」・「すりおろし」”では限定フレーバーを投入したものの、ブランド全体の活性化にはいたらず減少しました。

以上の結果、ソフトアルコール飲料全体の売上高は、前期比96.7%の25,896百万円となりました。

その他酒類

国内では株式会社ラック・コーポレーションの販売する輸入ワインが好調に推移し、海外でも、AGE INTERNATIONAL, INC. (米国) がバーボンウイスキーの売上高を、THE TOMATIN DISTILLERY CO. LTD (英国) がスコッチウイスキーの売上高をそれぞれ伸ばしましたので、その他酒類の売上高は前期比107.2%の13,491百万円となりました。

以上の結果、酒類全体の売上高は前期比99.3%の127,892百万円となりました。

(調味料)

宝酒造株式会社では、家庭用、業務用に加え、今後ますます伸長が予想される加工・惣菜メーカーへの積極的対応を図るとともに、外食チェーンへの取り組みも強化しました。

また、機能性調味料など、発酵・醸造技術に裏付けされた機能性の高い差異化商品の開発・育成にも取り組んでおります。

食塩ゼロ品質訴求を徹底した「料理のための清酒」が牽引役となり、料理用清酒は引き続き好調に推移し、食品調味料も増加しましたが、みりんは消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響もあり減少しました。

以上の結果、調味料全体の売上高は前期比99.8%の23,485百万円となりました。

(原料用アルコール等)

当連結会計年度も引き続き新規取引先の開拓とともに、円安等の影響による粗留アルコールの価格変動への対応を図るため、価格改定にも取り組みました。

その結果、工業用アルコールや添加アルコールなどが増加し、原料用アルコール等の売上高は前期比107.8%の7,437百万円となりました。

(物流)

当事業では、外部顧客への売上高の拡大と積極的な周辺分野への多角化に取り組んでまいりましたが、工事部門が減収となりましたので、売上高は前期比97.7%の12,097百万円となりました。

(海外日本食材卸)

当事業では、欧州でのネットワークやパートナーシップを拡大・強化するために、前連結会計年度中に連結子会社としましたTAZAKI FOODS LTD. (英国) およびCOMINPORT DISTRIBUCIÓN S. L. (スペイン)の売上高が寄与し、またFOODEX S. A. S. (仏国)も引き続き順調に売上高を伸ばしましたので、海外日本食材卸の売上高は前期比194.3%の17,638百万円と大幅に増加しました。

(その他)

その他の売上高は前期比98.1%の1,537百万円となりました。

以上の結果、宝酒造グループ全体の売上高は前期比104.3%の190,089百万円、売上総利益は前期比105.6%の69,397百万円、販売費及び一般管理費は人件費や運送費などの増加がありましたので、前期比103.7%の61,556百万円となり、営業利益は前期比123.9%の7,840百万円となりました。

[タカラバイオグループ]

タカラバイオグループでは、長年培われたバイオテクノロジーを活用し、バイオ産業支援事業、遺伝子医療事業、医食品バイオ事業の3つの領域に経営資源を集中し、業績の向上に努めました。

バイオ産業支援事業

バイオテクノロジー関連分野の研究開発活動がますます広がりを見せるなか、タカラバイオグループでは、こうした研究開発活動を支援する製品・商品やサービスを中心に展開する当事業をコアビジネスと位置付けております。

当事業の売上高の状況は、主力の研究用試薬が、円安の影響もあり、前期比で大きく増加いたしました。また、受託サービスおよび理化学機器も前期比で増加しました。

以上の結果、バイオ産業支援事業の売上高は、前期比108.9%の23,593百万円と増収となりました。

遺伝子医療事業

当事業では、高効率遺伝子導入技術レトロネクチン法、高効率リンパ球増殖技術であるレトロネクチン拡大培養法、siTCRおよびRNA分解酵素等の自社技術を利用した、がんとエイズの遺伝子治療の早期商業化を進めております。

なお、当連結会計年度より、遺伝子医療事業の機能の一部をバイオ産業支援事業に移管・統合したことにより、現時点では同事業における売上高の計上はありません。

医食品バイオ事業

当事業では、食から医という「医食同源」のコンセプトに基づき、タカラバイオグループ独自の先端バイオテクノロジーを駆使して日本人が古来常食してきた食物の科学的根拠を明確にした機能性食品素材の開発、製造および販売を行っており、ガゴメ昆布フコイダン関連製品、ボタンボウフウイソサミジン関連製品、明日葉カルコン関連製品、寒天アガフィトース関連製品およびキノコ関連製品等を中心に事業を展開しております。

医食品バイオ事業の売上高は、キノコ関連製品が前期比で減少しましたが、健康食品が前期比で増加しましたので、前期比106.0%の2,376百万円と増収となりました。

以上の結果、タカラバイオグループ全体の売上高は前期比108.6%の25,969百万円、売上総利益は前期比110.0%の13,827百万円、販売費及び一般管理費は試験研究費の増加などがありましたので、前期比108.5%の11,524百万円となり、営業利益は前期比117.8%の2,302百万円と増益となりました。

〔宝ヘルスケア〕

健康食品市場は、高齢化の加速や健康志向の高まりを背景に、今後さらに拡大することが予想されます。このような状況のなか、宝ヘルスケアでは、ガゴメ昆布「フコイダン」シリーズに最注力し、積極的かつ効率的な広告宣伝による通信販売事業の新規顧客の獲得やリピート率向上に取り組みました。

以上の結果、フコイダン関連製品や化粧品OEMの売上高の増加などにより、宝ヘルスケアの売上高は前期比116.0%の1,652百万円となり、売上総利益は前期比113.2%の848百万円、販売費及び一般管理費は広告宣伝費の増加などがありましたので前期比111.3%の810百万円となり、営業利益は前期比177.9%の38百万円と増益となりました。

〔その他〕

その他のセグメントは印刷事業などの機能会社グループであり、売上高は前期比95.2%の7,232百万円、売上総利益は前期比81.5%の854百万円、販売費及び一般管理費は前期比100.4%の742百万円となりましたので、営業利益は前期比36.2%の112百万円と減益となりました。

品種別販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比
品種	金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
宝酒造グループ			
焼酎	65,977	63,583	96.4
清酒	23,510	24,919	106.0
ソフトアルコール飲料	26,772	25,896	96.7
その他酒類	12,585	13,491	107.2
酒類計	128,846	127,892	99.3
本みりん	14,886	14,570	97.9
その他調味料	8,645	8,914	103.1
調味料計	23,532	23,485	99.8
原料用アルコール等	6,899	7,437	107.8
物流	12,384	12,097	97.7
海外日本食材卸	9,077	17,638	194.3
その他	1,566	1,537	98.1
計	182,306	190,089	104.3
タカラバイオグループ	23,905	25,969	108.6
宝ヘルスケア	1,424	1,652	116.0
その他	7,598	7,232	95.2
事業セグメントに配分していない 収益およびセグメント間取引消去	△5,667	△5,452	—
合計	209,568	219,490	104.7

(注) 販売金額には酒税を含んでおりますが、消費税等は含まれておりません。

② 次期の見通し

宝酒造グループでは、人口減少などによる国内市場の縮小などにもなう販売競争の激化や、新興国の需要増加や円安の影響による輸入原材料価格の高騰が懸念される状況が続くと予想されます。このような状況のもと、当グループでは消費者に支持される差異化されたブランドの開発・育成に努め、国内酒類事業の収益力を高めるとともに、海外事業も含めたバランスのとれた事業構造の構築を図ります。

売上高は、清酒やソフトアルコール飲料、海外日本食材卸を中心に増収をはかり、197,500百万円（前年同期比103.9%）を見込んでおります。利益面では、売上総利益は売上高の増加に加え、継続的なコストダウンに取り組むことにより、72,500百万円（前年同期比104.5%）を見込んでおります。販売費及び一般管理費は、運送費や販売促進費などの増加が見込まれますが、営業利益は8,500百万円（前年同期比108.4%）と増益を予想しております。

タカラバイオグループでは、売上高は、研究用試薬および受託を中心として増収をはかることなどにより、28,300百万円（前年同期比109.0%）を見込んでおります。利益面では、売上総利益は売上高の増加に加え、利益率の高い研究用試薬を伸長させることとキノコ事業の再構築により売上原価率を低減させることで15,761百万円（前年同期比114.0%）を見込んでおります。販売費及び一般管理費は、研究開発費や人件費の増加を見込んでおりますので、営業利益は2,350百万円（前年同期比102.1%）と増益を予想しております。

宝ヘルスケアでは、売上高は、ガゴメ昆布「フコイダン」シリーズに最注力することにより、1,800百万円（前年同期比108.9%）を見込んでおります。利益面では、販売費及び一般管理費は、広告宣伝費の増加などが見込まれますが、営業利益は60百万円（156.9%）と増益を予想しております。

これらの結果、その他のセグメントを含めた連結売上高は、230,000百万円（前年同期比104.8%）、営業利益は11,300百万円（前年同期比101.8%）と増収増益を予想しております。

また経常利益は12,000百万円（前年同期比101.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,400百万円（前年同期比112.2%）を予想しております。

③ 中期経営計画等の進捗状況

中期経営計画の数値目標は、平成29年3月期連結売上高2,300億円以上、連結営業利益120億円以上、海外売上高比率16%以上であります。当社グループを取り巻く厳しい状況は続いておりますが、中期経営計画初年度である当連結会計年度の連結売上高は2,194億円、連結営業利益は110億円といずれも業績予想を上回る結果となり順調に進捗しております。

(記載の数値目標は中期経営計画策定時点での計画であり、その達成を保証するものではありません。)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ25,861百万円増加し、264,438百万円となりました。このうち流動資産は160,653百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,101百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の増加2,573百万円、有価証券の増加5,488百万円、商品及び製品の増加1,795百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ15,760百万円増加し、103,785百万円となりました。これは主にタカラバイオ株式会社や宝酒造株式会社の設備投資による有形固定資産の増加5,108百万円、投資有価証券の増加9,368百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ13,879百万円増加し、106,034百万円となりました。このうち流動負債は前連結会計年度末に比べ6,214百万円増加し、54,877百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加1,263百万円、1年内償還予定の社債の固定負債からの振替による増加5,000百万円、未払消費税等の増加などによる流動負債その他の増加3,812百万円、未払法人税等の減少3,514百万円によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ7,665百万円増加し、51,156百万円となりました。これは主に長期借入金の増加10,023百万円、投資有価証券の時価上昇などに伴う繰延税金負債の増加1,187百万円、退職給付に係る負債の増加1,463百万円、社債の流動負債への振替による減少5,000百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11,982百万円増加し、158,404百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加3,907百万円、投資有価証券の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加3,157百万円、円安による為替換算調整勘定の増加4,536百万円によるものであります。

次期の計画では、有形・無形固定資産で51億円の減価償却および59億円の設備投資を予定しております。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益64億円、配当支出20億円を予定しております。なお、次期末の財政状態については中期経営計画に基づく諸施策の実行や、為替や株価などの市場動向により大きく変動する可能性があります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益11,453百万円、減価償却費4,662百万円、売上債権の増加2,202百万円、未払消費税等の増加1,880百万円、法人税等の支払額7,362百万円などで9,545百万円の収入と前年同期に比べ2,312百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入9,623百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出8,457百万円、有価証券の取得による支出5,738百万円、投資有価証券の取得による支出5,009百万円などにより10,253百万円の支出となり、前年同期に比べ2,000百万円の支出減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入10,100百万円、配当金の支払額2,214百万円などにより6,819百万円の収入となり、前年同期に比べ4,257百万円の収入増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を含めた当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より8,140百万円増加し42,749百万円となりました。

次期の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、97億円を見込んでおります。投資活動では有形及び無形固定資産の取得59億円を予定しております。財務活動では、社債の償還による支出50億円及び配当金の支払い20億円を予定しております。この他、利益成長のための重点戦略への投資を積極的に進めてまいります。この結果、次期末の現金及び現金同等物の残高は当連結会計年度末に比べ減少する見込みではありますが、計画外の調達その他の事情により変動する可能性があります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	48.2	50.9	49.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	77.2	66.4	66.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	540.9	537.9	506.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.1	14.9	20.3

自己資本比率：(純資産合計－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く期末発行済株式数をベースに算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な視野のもと、TaKaRaグループ全体の事業基盤の強化と利益成長の実現による企業価値および株主利益の最大化を目指し利益配分を行っております。

事業から得られるキャッシュフローは、事業基盤強化と成長戦略投資等に備え内部留保の充実を図るとともに、株主への利益還元については、安定的な配当の継続を基本としつつ業績連動の要素も加味した還元を実施してまいります。

具体的には、連結営業利益の水準に応じて増配する方針とし、配当総額の税引後営業利益(＝連結営業利益×(1－法定実効税率)で算出)に対する比率を「みなし配当性向」として30%を目安に配当をおこなうこととしております。さらには、資本効率の向上に資する自己株式取得についても、状況に応じて機動的な実施を検討することとしております。

当期の配当につきましては上記の方針にもとづき、1株につき10円の普通配当を行う予定であります。

また、次期の配当予想につきましては1株につき11円の普通配当を予定しております。

2. 経営方針**(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、中期的な経営戦略および対処すべき課題**

平成26年3月決算短信(平成26年5月8日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

該当決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.takara.co.jp/ir/index.html>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,015	41,296
受取手形及び売掛金	45,392	47,966
電子記録債権	6,508	6,651
有価証券	21,534	27,022
商品及び製品	26,729	28,524
仕掛品	908	958
原材料及び貯蔵品	3,351	3,317
繰延税金資産	2,498	1,741
その他	2,755	3,407
貸倒引当金	△143	△233
流動資産合計	150,551	160,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,115	47,088
減価償却累計額	△29,977	△31,170
建物及び構築物(純額)	14,138	15,917
機械装置及び運搬具	77,735	81,820
減価償却累計額	△67,425	△68,632
機械装置及び運搬具(純額)	10,309	13,188
土地	17,418	17,515
リース資産	1,404	1,417
減価償却累計額	△680	△706
リース資産(純額)	724	710
建設仮勘定	2,812	2,266
その他	11,347	12,546
減価償却累計額	△8,774	△9,059
その他(純額)	2,572	3,486
有形固定資産合計	47,976	53,085
無形固定資産		
のれん	7,539	8,071
その他	4,123	4,286
無形固定資産合計	11,662	12,358
投資その他の資産		
投資有価証券	23,532	32,900
退職給付に係る資産	440	766
繰延税金資産	1,786	1,804
その他	2,850	3,037
貸倒引当金	△223	△166
投資その他の資産合計	28,386	38,342
固定資産合計	88,025	103,785
資産合計	238,577	264,438

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,416	15,680
短期借入金	5,914	5,292
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払酒税	8,376	7,615
未払費用	4,480	5,456
未払法人税等	5,621	2,107
賞与引当金	2,081	2,162
販売促進引当金	1,795	1,774
その他	5,975	9,788
流動負債合計	48,663	54,877
固定負債		
社債	25,000	20,000
長期借入金	310	10,334
繰延税金負債	4,075	5,263
退職給付に係る負債	6,943	8,407
長期預り金	5,591	5,622
その他	1,569	1,529
固定負債合計	43,491	51,156
負債合計	92,154	106,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,226	13,226
資本剰余金	3,196	3,196
利益剰余金	104,739	108,647
自己株式	△9,931	△9,937
株主資本合計	111,230	115,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,941	9,098
繰延ヘッジ損益	279	558
為替換算調整勘定	2,894	7,431
退職給付に係る調整累計額	1,085	△297
その他の包括利益累計額合計	10,200	16,791
少数株主持分	24,991	26,481
純資産合計	146,422	158,404
負債純資産合計	238,577	264,438

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	209,568	219,490
売上原価	129,447	134,390
売上総利益	80,121	85,099
販売費及び一般管理費	70,631	74,003
営業利益	9,490	11,096
営業外収益		
受取利息	197	266
受取配当金	364	425
持分法による投資利益	125	166
補助金収入	164	348
その他	269	272
営業外収益合計	1,122	1,478
営業外費用		
支払利息	464	470
その他	238	276
営業外費用合計	703	746
経常利益	9,909	11,827
特別利益		
投資有価証券売却益	90	249
固定資産売却益	22	64
関係会社株式売却益	9,261	-
その他	190	0
特別利益合計	9,565	315
特別損失		
固定資産除売却損	197	301
減損損失	92	262
固定資産譲渡損	317	-
投資有価証券売却損	130	-
その他	94	124
特別損失合計	832	689
税金等調整前当期純利益	18,642	11,453
法人税、住民税及び事業税	7,140	3,858
法人税等調整額	495	1,229
法人税等合計	7,635	5,088
少数株主損益調整前当期純利益	11,006	6,365
少数株主利益	726	659
当期純利益	10,280	5,706

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,006	6,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,340	3,157
繰延ヘッジ損益	259	275
為替換算調整勘定	6,994	5,137
退職給付に係る調整額	-	△1,482
持分法適用会社に対する持分相当額	402	352
持分変動差額	5,847	-
その他の包括利益合計	14,845	7,441
包括利益	25,851	13,806
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,706	12,296
少数株主に係る包括利益	2,145	1,509

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,226	3,195	90,437	△8,355	98,503
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,226	3,195	90,437	△8,355	98,503
当期変動額					
剰余金の配当			△1,825		△1,825
当期純利益			10,280		10,280
自己株式の取得				△1,576	△1,576
自己株式の処分		0		1	1
持分変動差額			5,847		5,847
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	14,302	△1,575	12,727
当期末残高	13,226	3,196	104,739	△9,931	111,230

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,599	16	△3,079	—	1,537	14,277	114,318
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,599	16	△3,079	—	1,537	14,277	114,318
当期変動額							
剰余金の配当							△1,825
当期純利益							10,280
自己株式の取得							△1,576
自己株式の処分							1
持分変動差額							5,847
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,341	262	5,974	1,085	8,663	10,713	19,377
当期変動額合計	1,341	262	5,974	1,085	8,663	10,713	32,104
当期末残高	5,941	279	2,894	1,085	10,200	24,991	146,422

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,226	3,196	104,739	△9,931	111,230
会計方針の変更による累積的影響額			414		414
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,226	3,196	105,154	△9,931	111,645
当期変動額					
剰余金の配当			△2,213		△2,213
当期純利益			5,706		5,706
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
持分変動差額					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	3,492	△5	3,487
当期末残高	13,226	3,196	108,647	△9,937	115,132

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,941	279	2,894	1,085	10,200	24,991	146,422
会計方針の変更による累積的影響額						16	431
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,941	279	2,894	1,085	10,200	25,007	146,853
当期変動額							
剰余金の配当							△2,213
当期純利益							5,706
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							0
持分変動差額							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,157	279	4,536	△1,382	6,590	1,473	8,063
当期変動額合計	3,157	279	4,536	△1,382	6,590	1,473	11,550
当期末残高	9,098	558	7,431	△297	16,791	26,481	158,404

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,642	11,453
減価償却費	4,287	4,662
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,861	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,943	1,774
受取利息及び受取配当金	△562	△691
支払利息	464	470
固定資産除売却損益 (△は益)	174	236
関係会社株式売却損益 (△は益)	△9,261	—
売上債権の増減額 (△は増加)	786	△2,202
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,405	△909
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	255	54
仕入債務の増減額 (△は減少)	464	998
未払酒税の増減額 (△は減少)	△1,533	△762
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△475	1,880
その他	1,754	△288
小計	10,674	16,677
利息及び配当金の受取額	580	701
利息の支払額	△485	△471
法人税等の支払額	△3,536	△7,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,233	9,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,597	△24,782
定期預金の払戻による収入	27,849	24,067
有価証券の取得による支出	△4,454	△5,738
有価証券の売却及び償還による収入	1,904	9,623
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,322	△8,457
有形固定資産の売却による収入	34	227
投資有価証券の取得による支出	△6,091	△5,009
投資有価証券の売却による収入	1,074	515
関係会社株式の売却による収入	12,241	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,743	△276
その他	△150	△423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,254	△10,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	68	10,100
社債の償還による支出	△5,000	—
配当金の支払額	△1,827	△2,214
その他	9,321	△1,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,562	6,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,779	2,030
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△679	8,140
現金及び現金同等物の期首残高	35,287	34,608
現金及び現金同等物の期末残高	34,608	42,749

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 45社

主要な連結子会社の名称

宝酒造株式会社

株式会社ラック・コーポレーション

タカラ物流システム株式会社

タカラ長運株式会社

TAKARA SAKE USA INC. (米国)

AGE INTERNATIONAL, INC. (米国)

FOODEX S. A. S. (仏国)

THE TOMATIN DISTILLERY CO. LTD (英国)

TAZAKI FOODS LTD. (英国)

宝酒造食品有限公司 (中国)

タカラバイオ株式会社

宝生物工程(大連)有限公司(中国)

宝日医生物技術(北京)有限公司(中国)

Takara Bio USA Holdings Inc. (米国)

Clontech Laboratories, Inc. (米国)

Takara Bio Europe S. A. S. (仏国)

宝ヘルスケア株式会社

大平印刷株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

YUTAKA FOODS LTD. (英国)

(連結の範囲から除いた理由)

同社は休眠会社であり、重要性が無いため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名

MUTUAL TRADING CO., INC. (米国)

日本合成アルコール株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(YUTAKA FOODS LTD.)は休眠会社であり、重要性が無いため、また、関連会社(長崎水産荷役有限会社)に対する投資については、同社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額の連結純損益及び連結利益剰余金等に与える影響がいずれも軽微でありますので、それぞれ持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社(MUTUAL TRADING CO., INC.)については、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差異が3か月以内であるため、それぞれの決算日に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② たな卸資産
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
主として定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4～15年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、米国連結子会社はのれんを除き、FASB会計基準コーディフィケーショントピック350「無形資産—のれん及びその他」を適用しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 販売促進引当金
製品の販売奨励のため支出する費用に充てるため、連結子会社である宝酒造株式会社で把握した小売店等の仕入数量に過去の実績単価を乗じて算出した額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から処理することとしております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
- | | |
|---------|--------------------------|
| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
| 通貨オプション | 外貨建輸入取引 |
| 為替予約 | ロイヤルティ支払に伴う外貨建債務、外貨建輸入取引 |
- ③ ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動又はキャッシュ・フローの変動が相殺されるものであると想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の一定の年数により均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が313百万円減少し、退職給付に係る資産が359百万円、利益剰余金が414百万円、少数株主持分が16百万円、それぞれ増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

連結子会社であるタカラバイオ株式会社は、有形固定資産の減価償却の方法に主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、同社設立から12年が経過し、また、当連結会計年度より遺伝子・細胞プロセッシングセンター等が稼働することから、研究開発活動及び生産活動において有形固定資産の安定的な使用が見込まれる状況になったことを受け、償却方法を再検討した結果、定率法から定額法に変更することが合理的であると判断したことによるものであります。

この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ309百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」、「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた304百万円は、「投資有価証券売却益」90百万円、「固定資産売却益」22百万円、「その他」190百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「少数株主からの払込みによる収入」、「自己株式の取得による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「少数株主からの払込みによる収入」に表示していた11,419百万円、「自己株式の取得による支出」に表示していた△1,521百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「長期借入れによる収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△508百万円は、「長期借入れによる収入」68百万円、「その他」9,321百万円として組み替えております。

(追加情報)

(法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は当該規定を反映し算定を行っております。

その結果、当連結会計年度末の流動資産に計上した繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)は115百万円、固定資産に計上した繰延税金資産は234百万円、固定負債に計上した繰延税金負債は497百万円それぞれ減少しました。また、純資産の部に計上したその他有価証券評価差額金は511百万円、繰延ヘッジ損益は25百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額は7百万円減少しました。当連結会計年度に計上された法人税等調整額は381百万円増加しております。

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃	6,551百万円	7,124百万円
広告宣伝費	3,546	3,656
販売促進費	31,158	31,043
販売促進引当金繰入額	1,795	1,774
従業員給料及び賞与	9,853	10,636
賞与引当金繰入額	1,162	1,168
退職給付費用	156	262
減価償却費	904	1,067
研究開発費	3,376	3,754

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社体制移行時に新設された事業会社「宝酒造㈱」「タカラバイオ㈱」を中核企業とする各企業グループ、健康食品事業を営む事業会社「宝ヘルスケア㈱」及びその他で構成されており、当社は各事業会社を統括する持株会社であります。各事業会社は、各々取り扱う製品・サービスについて国内あるいは海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、従来の事業の種類別セグメントを基本としながらも、資本系統や経営責任・業績評価の単位を重視し、「宝酒造グループ」「タカラバイオグループ」及び「宝ヘルスケア」の3つを報告セグメントとしております。

「宝酒造グループ」は、主に酒類・調味料製品の製造・販売やこれらの附帯事業(物流など)を行っております。「タカラバイオグループ」は、研究用試薬、理化学機器、キノコなどの製造・販売や研究受託サービスを行っております。「宝ヘルスケア」は、健康食品などを販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	宝酒造 グループ	タカラバ イオグル ープ	宝ヘルス ケア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	181,964	23,236	1,421	206,622	2,515	209,137	430	209,568
セグメント間の内部 売上高又は振替高	342	669	2	1,013	5,083	6,097	△6,097	—
計	182,306	23,905	1,424	207,636	7,598	215,235	△5,667	209,568
セグメント利益	6,329	1,954	21	8,305	310	8,615	874	9,490
セグメント資産	139,460	62,500	576	202,537	6,282	208,819	29,757	238,577
その他の項目								
減価償却費	2,968	1,157	0	4,126	140	4,266	20	4,287
のれんの償却額	217	131	—	348	—	348	—	348
持分法適用会社への 投資額	2,289	—	—	2,289	—	2,289	1,245	3,534
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,954	5,538	5	8,498	110	8,608	358	8,967

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業などの機能会社グループであります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高は、当社において計上した不動産賃貸収益であります。

(2) セグメント利益は、セグメント間取引消去48百万円、事業セグメントに配分していない当社の損益826百万円が含まれております。

(3) セグメント資産には、事業セグメントに配分していない当社の資産41,900百万円、その他の調整額(主としてセグメント間取引消去)△12,143百万円が含まれております。当社に係る資産は、余資運用資金や長期投資資金などであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	宝酒造 グループ	タカラバ イオグル ープ	宝ヘルス ケア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	189,760	25,144	1,650	216,555	2,478	219,033	456	219,490
セグメント間の内部 売上高又は振替高	328	825	1	1,156	4,753	5,909	△5,909	—
計	190,089	25,969	1,652	217,711	7,232	224,943	△5,452	219,490
セグメント利益	7,840	2,302	38	10,181	112	10,294	802	11,096
セグメント資産	151,523	66,425	617	218,566	6,148	224,714	39,724	264,438
その他の項目								
減価償却費	3,170	1,347	1	4,519	124	4,644	18	4,662
のれんの償却額	363	136	—	500	—	500	—	500
持分法適用会社への 投資額	2,779	—	—	2,779	—	2,779	1,266	4,046
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,594	4,762	9	9,366	100	9,467	66	9,533

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業などの機能会社グループであります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高は、当社において計上した不動産賃貸収益であります。

(2) セグメント利益は、セグメント間取引消去29百万円、事業セグメントに配分していない当社の損益773百万円が含まれております。

- (3)セグメント資産には、事業セグメントに配分していない当社の資産51,321百万円、その他の調整額(主としてセグメント間取引消去)△11,597百万円が含まれております。当社に係る資産は、余資運用資金や長期投資資金などであります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	603.44円	655.60円
1株当たり当期純利益金額	50.83円	28.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	50.81円	—円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	146,422	158,404
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	24,991	26,481
(うち少数株主持分)(百万円)	(24,991)	(26,481)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	121,431	131,923
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	201,233	201,225

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,280	5,706
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,280	5,706
普通株式の期中平均株式数(千株)	202,263	201,227
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△3	—
(うち連結子会社の発行する潜在株式に よる調整額)(百万円)	(△3)	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	連結子会社であるタカラバイオ 株式会社の新株予約権166個 (株式の数664千株)は、平成 25年9月20日をもって権利行使 期間満了により失効して おります。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。